

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		平成17年度		根拠法令・例規等 備前市立学校教育支援補助金交付要綱	
総合計画	大項目	基本目標	03		地域文化と人が輝くまちづくり
	中項目	基本施策	01		未来を支える人材を育むまちづくり
	小項目	施策	02		小・中学校
事務事業名		12	特色ある学校づくり推進事業		
		問	担当課(室)	学校教育課	
		合	職・氏名	指導係長・平成17年度	
		先	電話	64-1840	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市内幼、小・中学校、高等学校
目的(何のために)	学校、園における総合的な学習の時間や生活科などの創意ある取組並びに地域を知り、愛する心を育成する教育活動を支援することを通して、特色ある教育活動の推進を図る。
行政活動(どのような方法で)	・交流学習や体験学習に必要な教材、講師謝礼、交通費等の支出に係る補助金の支出。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	各学校園が特色ある学校づくりを推進し、課題解決のための取組を工夫することができる。

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	特色ある学校づくり補助金申請校数	校	30	29	29
	ひろさと学習支援事業補助金申請校数	校	15	16	0
実績	直接事業費	千円	6,494	5,255	4,993
	必要人員	人	0.10人	0.02人	0.03人
	必要人件費	千円	1,010	200	220
	事業費計	千円	7,504	5,455	5,213
	受益者負担比率	%			
財源	国・県支出金	千円			
	受益者負担金	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他( )	千円			
	一般財源	千円	7,504	5,455	5,213

結果指標名		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標①	説明	特色ある学校づくり推進事業に取り組んだ学校数			
	結果指標量	校	30	29	28
	対前年比	%	-	96.7%	96.6%
	活動コスト	円	4,335,000	3,585,000	4,370,000
	単位当たりコスト	円	144,500	123,621	156,071
結果指標②	説明				
	結果指標量	校	15	16	0
	対前年比	%	-	106.7%	0.0%
	活動コスト	円	2,074,000	1,770,000	0
	単位当たりコスト	円	138,267	110,625	#DIV/0!

事業の成果					
事業実施率	成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	目標値(A)		90	90	100
	実績値(B)		90	94	100
	達成率(B/A)		100	104.17	100
到達目標年度					
到達目標年度					
平成21年度					

事業実施延べ校数/対象延べ校数×100

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成20年度事業)	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価<A~E>   A
		<input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさない	
	必要性	<input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	幼児、児童生徒が直接体験や交流体験を通して学習する必要性は高まっており、そのために必要な経費を補助する本事業は学校教育の推進にとって重要である。
市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	効率性評価<A~E>   B 判定理由・課題認識 体験学習や交流学習のために学校園が支出することのできる予算はそれほど多くなく、謝金や交通費などの点で、可能な限り効率化を図るため、学校園とも折衝をしながら補助金額を決定している。	
コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A~E>   B 判定理由・課題認識 学校のニーズに応じた補助事業であることから学校の課題により成果は上下する。成果指標のみならず、事業内容についても精査し、より効果的で有効な活用を図るための努力が必要である。
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	

平成21年度の状況		28		0		95	
目標値	結果指標量①	結果指標量②		成果指標量			
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	特色ある学校づくり推進事業として、幼稚園、小・中学校及びひ片上高等学校を対象に、本事業の実施を呼びかけている。						

総合評価		新たな学習活動を計画するにはそのための人的・物的資源が必要となってくる。しかし、その学習活動が幼児、児童生徒にとって有効であろうと予想されても、資源が確保されなければ、実施することが難しい。本事業は、十分とは言えないがそのために補助を行う事業であり、学校園にとっての意義は大きいと考える。本事業を活用することで、各校園においては、それぞれの地域性や地域の力を生かした活動が定着してきている。	評価区分<A~E> B 

平成22年度以降の方向性・内容		28		0		95	
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	この事業がない場合は、学校の配分予算による支出が難しいことから、各校の取組の縮小が保護者負担の増大以外に方法がない。学校の特色ある学校づくりの中核となる本事業の様な取組は、引き続き必要である。しかし「特色ある学校づくり推進事業」としての取組が5年を迎えており、内容等について検討を加える必要を感している。						
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果			
	効率性	これまでの各校園の取組をもとに、本事業の今後の方向性や取組について検証する。	平成22年度	事業の一層の焦点化を図ることで、コスト削減を図るとともに、一層ダイナミックな活動が展開できる。			